

## (案)

「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「デジタルコードレス電話の無線局の高度化に係る技術的条件」の検討開始について

### 1 検討の背景

「デジタルコードレス電話の無線局」については、1.9GHz 帯を使用し、免許を要しない無線局として平成 5 年（1993 年）に PHS（Personal Handy-phone System）方式を、平成 22 年（2010 年）には新たに広帯域システムである DECT（Digital Enhanced Cordless Telecommunication）方式及び sPHS（Super PHS）方式を、さらに平成 29 年（2017 年）には近年の IoT 社会における多様な利用ニーズに対応するため sXGP（shared eXtended Global Platform）方式を導入してきたところである。

sXGP 方式は、携帯電話等の国際標準規格である LTE 方式を利用した無線システムであり、携帯電話システムとの共通性が高いことから、既存の携帯電話端末を活用できるなどの利点があり、導入に向けた開発が活発化している一方で、同帯域内で利用出来る周波数が少なく、更なる普及を促進するためには、周波数の拡張が求められている。

また、PHS 方式は、高品質な音声通信及び高速データ通信が可能な DECT 方式への移行が進み、かつ公衆 PHS の提供事業者が平成 30 年（2018 年）3 月 31 日をもって新規の契約受付を終了するなど、今後関連する事業等が縮小されるものと推察される。

これらの状況を踏まえ、デジタルコードレス電話を高度化及び電波の更なる有効利用を図るため、1.9GHz 帯におけるデジタルコードレス電話と公衆 PHS との周波数共用及びそれに必要な技術的条件について検討を行う。

### 2 検討事項

平成 14 年 9 月 30 日付け諮問第 2009 号「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「デジタルコードレス電話の無線局の高度化に係る技術的条件」

### 3 検討体制

陸上無線通信に必要な技術的条件等を担当する既設の「陸上無線通信委員会」（主査：安藤 真 独立行政法人国立高等専門学校機構 理事）において検討を行う。

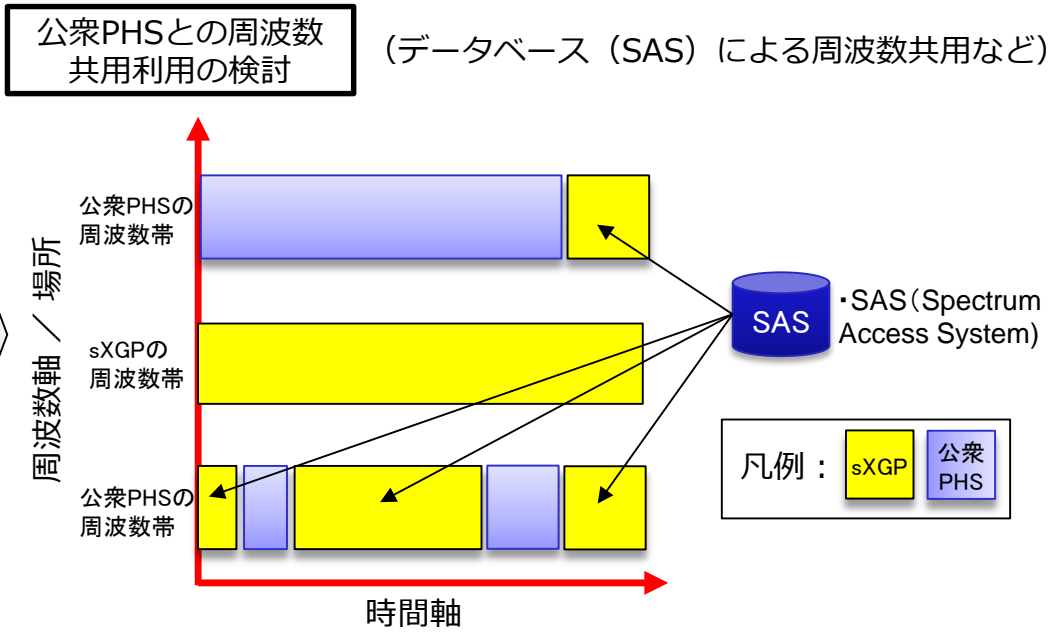
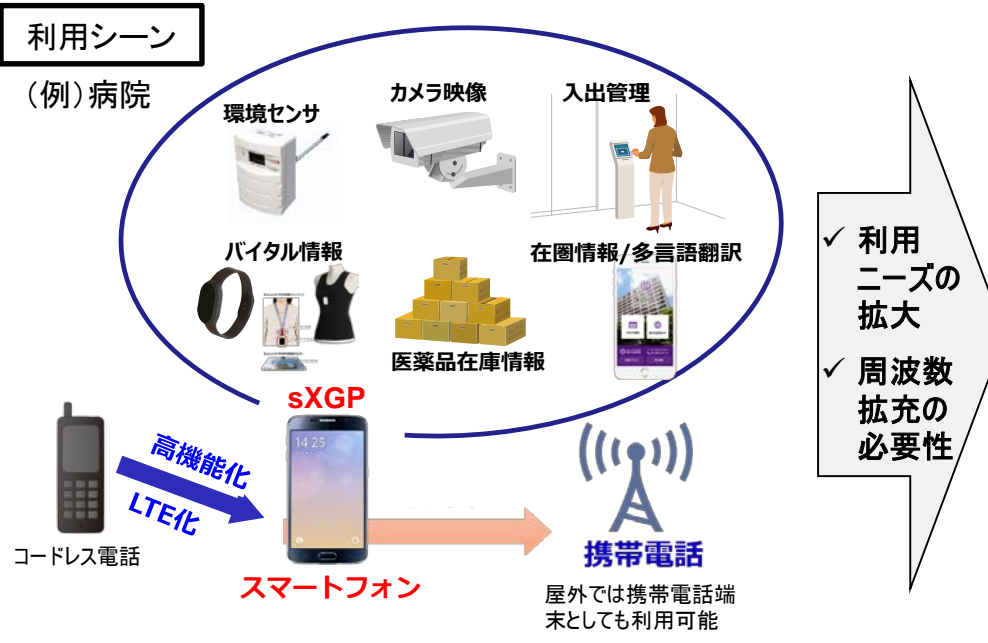
### 4 答申を予定する時期

平成 31 年 11 月頃

# デジタルコードレス電話の無線局の高度化に関する技術的条件に関する検討開始について(案)

## ■ 検討の背景

- 2017年に1.9GHz帯の免許不要のデジタルコードレス電話の無線局として、TD-LTE方式(5MHz幅システム又は1.4MHz幅システム)のsXGPが制度化され、その後、広く普及している携帯電話端末を子機として使用可能な5MHz幅システムについて、実機を用いたトライアルの実施など、商用サービス開始に向けた取り組みが加速化している。
- 一方で、5MHz幅システムの周波数は1chしかないため、近接した場所では干渉を受け当該システムの導入が困難になるなど、運用上の懸念が生じている他、映像伝送などの多様なデータ通信用途での利用のため、使用可能な周波数の拡充が求められているところである。
- sXGPに隣接する周波数を使用する公衆PHSは、昨年3月末に新規契約受付を終了し、2020年7月末に一部サービスを終了するため、事業の縮小が見込まれていることから、sXGPの周波数拡充の検討に当たり、公衆PHSとの周波数共用が考えられているところである。
- よって、本件では、1.9GHz帯を使用する公衆PHSとの周波数共用利用の検討を始めとする、sXGPの更なる周波数有効利用のために必要な技術的条件について、検討を行うものである。

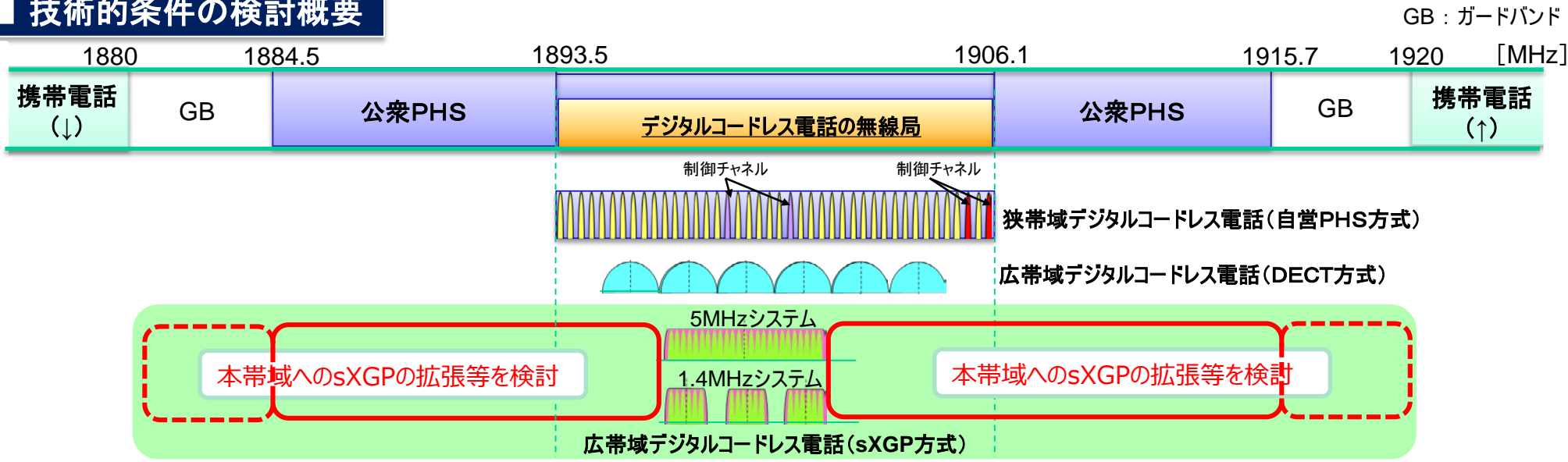


□ LTE方式のsXGPは、セキュリティの高いSIMIによる端末認証や、多様なデータ通信が可能であり、病院等での利用ニーズが拡大。

□ SASが、公衆PHSの周波数の利用状況を元に、sXGPで利用可能な周波数を場所・時間単位で算出し、周波数共用利用を行う。

# デジタルコードレス電話の無線局の高度化に関する技術的条件に関する検討開始について(案)

## ■ 技術的条件の検討概要



### 【主な検討項目】

- ・ デジタルコードレス電話の無線局と公衆 P H S 無線局との共用条件の検討
- ・ デジタルコードレス電話の無線局のGB帯域への拡張可能性の検討
- ・ 拡張に伴う既存の無線局と共用するための最適な周波数配置
- ・ (必要に応じ) 無線システムの技術的条件

## ■ 検討スケジュール及び検討体制

- 2019年11月頃に答申予定。
- 陸上無線通信に必要な技術的条件等を担当する既設の「陸上無線通信委員会」において検討。

	4月	5月	6月～9月	10月	11月
情報通信技術分科会	▲ 【検討開始】				▲ 【答申】
陸上無線通信委員会		(必要に応じて作業班を設置し、詳細な検討を実施)			▲ 【取りまとめ】